



## 2023年5月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社きずなホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7086 URL <https://www.kizuna-hd.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長兼グループCEO（氏名）中道 康彰  
 問合せ先責任者（役職名）経営管理本部長（氏名）下田 啓明（TEL）03-5427-6432  
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有（2023年4月14日）  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年5月期第3四半期の連結業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	7,802	14.6	949	16.9	811	19.1	527	19.6	527	19.6	527	19.6
2022年5月期第3四半期	6,807	15.1	812	65.7	681	86.3	440	87.2	440	87.2	440	87.2
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2023年5月期第3四半期	76.48				75.81							
2022年5月期第3四半期	63.98				63.46							

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

## （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	26,862		5,080		5,080		18.9	
2022年5月期	23,273		4,547		4,547		19.5	

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	10.0	1,220	13.8	1,020	13.7	660	10.2	660	10.2	95.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年5月期3Q	6,899,426株	2022年5月期	6,888,470株
2023年5月期3Q	246株	2022年5月期	246株
2023年5月期3Q	6,893,702株	2022年5月期3Q	6,888,321株

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度より引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が継続しつつも、その影響度合いは緩やかに低下しており、アフターコロナに向けての動きが徐々に見え始めております。一方で、原材料価格をはじめとした物価高騰の影響が継続する等、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

葬儀業界におきましては、高齢者人口の増加に伴って潜在需要を示す死亡者人口が2040年まで年々増加すると推計されており、今後の葬儀件数増大が見込まれていますが、一方で核家族化の進展等により簡素な葬儀の需要が高まるなど葬儀単価は中長期的に低下傾向にあります。COVID-19を契機として葬儀の小規模化の流れは一気に加速し、従来的一般葬から家族葬へのシフト、更には直葬や火葬式といったより簡素な葬儀の比率が増加し、業界全体で葬儀単価は大きく低下しております。

かかる事業環境の構造的な変化の中でも当社グループは、従前から不特定多数の参列者との接触を最小限にとどめる「一日一組」の「家族葬」を提供するなど、社会の変容に合致した形態のサービスを提供することで生活者の変容する葬儀需要に着実に対応してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、年間20ホールの積極出店方針のもと、14ホールの新規出店を行い、グループ直営ホール数は123店舗となりました。また、当社独自のオーダーメイド型葬儀である「オリジナルプラン葬儀件数」（注）を業績向上につながる重要業績評価指標（KPI）と位置付け、当該数値を向上させる施策を通じて、葬儀件数の増加及び葬儀単価の向上に取り組んでまいりました。

その結果、葬儀件数は9,321件（前年同期比1,468件の増加）、仲介件数も含めた葬儀取扱件数は10,076件（前年同期比1,330件の増加）となりました。うちオリジナルプラン件数は2,215件（前年同期比471件の増加）、葬儀件数に占めるオリジナルプラン件数の比率は23.8%（前年同期は22.2%）となりました。また葬儀単価は第3四半期累計で784千円（前年同期比22千円の低下）となりましたが、各会計期間毎の推移では下記の通り回復傾向にあります。これは、期初から進めている人員投資が順調に進捗していることに伴い、付加価値の高いオリジナルプランの獲得が好調であることや、コロナ影響緩和により葬儀規模の回復が徐々に見られること等が要因であります。

## (葬儀単価の四半期推移)

第1四半期会計期間（6～8月）：770千円

第2四半期会計期間（9～11月）：779千円

第3四半期会計期間（12～2月）：798千円

(注) オリジナルプランとは、「ひとりひとりに合った葬儀の実現」という新しい価値の創造を目指し、2016年より開始した当社独自のオーダーメイド型の葬儀プランであります。通常のセットプランと比較し、高付加価値・高単価な商品であり、主に顧客満足度や葬儀単価向上の指標としております。

なお、各拠点別の取扱件数の内訳は、下記のとおりとなります。

（葬儀取扱の状況）

区分	会社	拠点	展開 都道府県	取扱件数			
				当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
葬儀施行業 (葬儀件数)	家族葬の ファミリーユ	北海道支社	北海道	1,225	1,094	131	1,492
		千葉支社	千葉県	1,536	1,270	266	1,733
		愛知支社	愛知県	1,132	916	216	1,276
		熊本支社	熊本県	1,270	991	279	1,335
		宮崎支社	宮崎県	1,656	1,383	273	1,886
		都市総合 支社	埼玉県 東京都 神奈川県	1,020	1,066	△46	1,458
	花駒	—	京都府 大阪府 奈良県	876	737	139	1,001
	備前屋	—	岡山県	606	396	210	571
	葬儀件数 小計			9,321	7,853	1,468	10,752
ネット集客業 (仲介件数)	家族葬の ファミリーユ	都市総合 支社	27道府県	755	893	△138	1,167
取扱件数 合計				10,076	8,746	1,330	11,919

（オリジナルプランの状況）

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
オリジナルプラン葬儀件数（件）	2,215	1,744	471	2,361
葬儀件数に占めるオリジナルプラン 葬儀件数の割合（％）	23.8	22.2	1.6	22.0

出店の状況につきましては、当第3四半期連結累計期間において以下の直営14ホールを出店いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における直営ホール数は123ホールとなりました。

## (新規出店の状況)

出店時期	ホール名			所在地
2022年6月	宮崎	28号店	ファミリーユ宮崎駅東	宮崎県宮崎市
2022年7月	熊本	19号店	ファミリーユ藤崎宮前	熊本県熊本市中央区
	北海道	19号店	ファミリーユ新琴似	北海道札幌市北区
2022年8月	熊本	20号店	ファミリーユ南熊本	熊本県熊本市中央区
2022年9月	岡山	5号店	ファミリーユ岡山下中野	岡山県岡山市北区
2022年10月	宮崎	29号店	ファミリーユ新富	宮崎県児湯郡新富町
2022年11月	大阪	1号店	ファミリーユ枚方長尾	大阪府枚方市
	愛知	16号店	ファミリーユ安城中央	愛知県安城市
	千葉	20号店	ファミリーユ松飛台	千葉県松戸市
2022年12月	千葉	21号店	ファミリーユ新松戸南	千葉県松戸市
	愛知	17号店	ファミリーユ刈谷市駅前	愛知県刈谷市
2023年2月	千葉	22号店	ファミリーユ秋山駅前	千葉県松戸市
	奈良	2号店	ファミリーユ奈良新大宮	奈良県奈良市
	愛知	18号店	ファミリーユ安城古井	愛知県安城市

## (ホール数の状況)

会社	拠点	都道府県	前第3四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間末
家族葬の ファミリーユ	北海道支社	北海道	18	18	19
	千葉支社	千葉県	19	19	22
	愛知支社	愛知県	14	15	18
	熊本支社	熊本県	18	18	20
	宮崎支社	宮崎県	25	27	29
	都市総合支社	神奈川県	1	1	1
花駒	—	京都府	6	6	6
		大阪府	—	—	1
		奈良県	1	1	2
備前屋	—	岡山県	4	4	5
合計		10道府県	106	109	123

当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は以下のとおりであります。

（売上収益）

当第3四半期連結累計期間の売上収益は前第3四半期連結累計期間に比して995百万円増加し、7,802百万円（前年同期比14.6%増）となりました。これは主に、前連結会計年度にオープンした直営10ホールの売上収益が通期寄与したことや、既存店葬儀件数が増加したことが要因であります。

（売上原価、売上総利益）

当第3四半期連結累計期間の売上原価は前第3四半期連結累計期間に比して687百万円増加し、4,809百万円（前年同期比16.7%増）となりました。これは主に、増収に伴い売上収益に比例する直接原価が増加したことや、積極的な出店投資・人員投資に伴い、減価償却費・労務費等が増加したことが要因であります。

以上の結果、売上総利益は前第3四半期連結累計期間に比して308百万円増加し、2,993百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益）

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は前第3四半期連結累計期間に比して175百万円増加し、2,043百万円（前年同期比9.4%増）となりました。これは主に、業容拡大に伴う人件費の増加や、広告宣伝費の増加が要因であります。

以上の結果、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比して137百万円増加し、949百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

（金融収益、金融費用、税引前四半期利益）

当第3四半期連結累計期間の金融費用は前第3四半期連結累計期間に比して7百万円増加し、139百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は前第3四半期連結累計期間に比して129百万円増加し、811百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

（法人所得税費用、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益）

当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、283百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

以上の結果、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、いずれも前第3四半期連結累計期間に比して86百万円増加し、527百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ401百万円増加し、2,077百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が266百万円増加したためであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,187百万円増加し、24,785百万円となりました。これは主として、新規出店により有形固定資産が792百万円、使用権資産が2,156百万円増加したためであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ3,589百万円増加し、26,862百万円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、3,254百万円となりました。これは主として、未払法人所得税が116百万円減少した一方で、一年内返済長期借入金が222百万円、リース負債が102百万円増加したためであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,845百万円増加し、18,528百万円となりました。これは主として、長期借入金が755百万円、リース負債が2,045百万円増加したためであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ3,056百万円増加し、21,782百万円となりました。

#### （資本）

資本は、前連結会計年度末に比べ532百万円増加し、5,080百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,628百万円（前連結会計年度末比266百万円増）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は1,313百万円（前年同期比15百万円増）となりました。これは主に、法人所得税の支払による支出が400百万円（前年同期比66百万円増）であった一方、税引前四半期利益が811百万円（前年同期比129百万円増）であったことや減価償却費及び償却費1,115百万円（前年同期比131百万円増）を計上したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は1,291百万円（前年同期比645百万円増）となりました。これは主に、新規ホール等の有形固定資産の取得による支出1,033百万円（前年同期比473百万円増）及び、合弁会社への出資88百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は244百万円（前年同期は349百万円の支出）となりました。これは主に、リース負債の返済による支出732百万円（前年同期比97百万円増）及び、長期借入金の返済による支出493百万円（前年同期比189百万円増）があった一方、長期借入金による収入1,471百万円（前年同期比880百万円増）があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年7月15日付「2022年5月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、COVID-19の影響について、少なくとも2023年5月期末までは継続するとの見通しでありましたが、その影響は2023年2月頃より徐々に緩和されてきているとの認識であります。但し、COVID-19の今後の感染動向等については依然楽観視できるものではなく、2023年5月末までにおける影響緩和の速度も緩やかであるものと想定しております。

COVID-19の影響緩和により、当社業績においては主に葬儀単価へのプラスの効果が考えられます。一方で、上述の通りその影響は緩やかなものと想定され、2023年5月期業績への影響は軽微であると考えられることから、連結業績予想は据え置きといたします。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,362,511	1,628,767
営業債権及びその他の債権	236,029	352,379
棚卸資産	37,849	38,344
その他の流動資産	39,494	58,311
流動資産合計	1,675,885	2,077,803
非流動資産		
有形固定資産	4,466,137	5,258,624
使用権資産	12,485,018	14,641,747
のれん	3,625,667	3,625,667
無形資産	112,281	148,524
持分法で会計処理されている投資	—	87,677
その他の金融資産	506,950	609,992
繰延税金資産	338,209	338,209
その他の非流動資産	63,262	74,610
非流動資産合計	21,597,527	24,785,054
資産合計	23,273,412	26,862,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	511,056	608,280
借入金	800,433	1,023,212
リース負債	925,066	1,027,705
未払法人所得税	217,273	100,716
その他の流動負債	589,461	494,298
流動負債合計	3,043,291	3,254,213
非流動負債		
借入金	3,748,432	4,503,977
リース負債	11,563,998	13,609,107
その他の金融負債	5,950	5,950
引当金	364,631	409,604
非流動負債合計	15,683,011	18,528,640
負債合計	18,726,303	21,782,853
資本		
資本金	153,360	159,013
資本剰余金	2,579,379	2,579,379
利益剰余金	1,786,368	2,313,609
自己株式	△234	△234
その他の資本の構成要素	28,235	28,235
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,547,109	5,080,004
資本合計	4,547,109	5,080,004
負債及び資本合計	23,273,412	26,862,858

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上収益	6,807,234	7,802,975
売上原価	△4,122,227	△4,809,770
売上総利益	2,685,007	2,993,205
販売費及び一般管理費	△1,867,503	△2,043,363
その他の収益	3,830	5,434
その他の費用	△9,114	△5,795
営業利益	812,219	949,481
金融収益	635	996
金融費用	△131,636	△139,337
税引前四半期利益	681,218	811,140
法人所得税費用	△240,470	△283,899
四半期利益	440,748	527,241
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	440,748	527,241
四半期利益	440,748	527,241
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	63.98	76.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	63.46	75.81

## 第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上収益	2,562,705	3,027,570
売上原価	△1,524,377	△1,835,033
売上総利益	1,038,328	1,192,537
販売費及び一般管理費	△675,349	△699,773
その他の収益	603	1,430
その他の費用	△2,137	△802
営業利益	361,444	493,392
金融収益	227	360
金融費用	△43,498	△47,524
税引前四半期利益	318,174	446,228
法人所得税費用	△112,315	△156,179
四半期利益	205,858	290,048
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	205,858	290,048
四半期利益	205,858	290,048
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.89	42.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.68	41.68

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期利益	440,748	527,241
四半期包括利益	<u>440,748</u>	<u>527,241</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>440,748</u>	<u>527,241</u>
四半期包括利益	<u>440,748</u>	<u>527,241</u>

## 第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期利益	205,858	290,048
四半期包括利益	<u>205,858</u>	<u>290,048</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>205,858</u>	<u>290,048</u>
四半期包括利益	<u>205,858</u>	<u>290,048</u>

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素						合計	合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	合計			
2021年6月1日残高	153,360	2,579,379	1,187,589	△54	27,205	27,205	3,947,480	3,947,480	
四半期利益	—	—	440,748	—	—	—	440,748	440,748	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—	
四半期包括利益	—	—	440,748	—	—	—	440,748	440,748	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	△179	—	—	△179	△179	
株式報酬	—	—	—	—	772	772	772	772	
所有者との取引額等合計	—	—	—	△179	772	772	592	592	
2022年2月28日残高	153,360	2,579,379	1,628,338	△234	27,977	27,977	4,388,821	4,388,821	

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素						合計	合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	合計			
2022年6月1日残高	153,360	2,579,379	1,786,368	△234	28,235	28,235	4,547,109	4,547,109	
四半期利益	—	—	527,241	—	—	—	527,241	527,241	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—	
四半期包括利益	—	—	527,241	—	—	—	527,241	527,241	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	
譲渡制限付株式報酬	5,653	—	—	—	—	—	5,653	5,653	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	5,653	—	—	—	—	—	5,653	5,653	
2023年2月28日残高	159,013	2,579,379	2,313,609	△234	28,235	28,235	5,080,004	5,080,004	

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	681,218	811,140
減価償却費及び償却費	984,041	1,115,080
固定資産処分損益	5,064	1,308
持分法による投資損益（△は益）	—	522
金融収益及び金融費用	131,001	138,341
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△94,614	△116,350
棚卸資産の増減額（△は増加）	△207	△495
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	54,574	58,910
その他資産の増減額（△は増加）	△6,408	△51,231
その他負債の増減額（△は減少）	△9,032	△110,205
その他	△176	△4,918
小計	1,745,462	1,842,102
利息及び配当金の受取額	28	16
利息の支払額	△114,552	△122,844
融資手数料の支払額	—	△6,000
法人所得税の支払額	△333,413	△400,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,524	1,313,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△559,788	△1,033,004
有形固定資産の売却による収入	—	2,132
無形資産の取得による支出	△35,043	△57,403
敷金保証金の差入による支出	△51,390	△117,891
敷金保証金の回収による収入	—	43
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△88,200
その他	256	3,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,965	△1,291,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△150,000
長期借入れによる収入	591,000	1,471,000
長期借入金の返済による支出	△304,794	△493,803
リース負債の返済による支出	△635,541	△732,849
その他	△179	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,515	244,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	302,042	266,255
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,023	1,362,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,358,066	1,628,767

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円) (注2)	440,748	527,241
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,888,321	6,893,702
希薄化効果の影響(株)	56,952	61,158
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,945,273	6,954,860
基本的1株当たり四半期利益(円)	63.98	76.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	63.46	75.81

(注1) 2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(注2) 親会社の所有者に帰属しない四半期利益はありません。また、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に関して、四半期利益に関する調整額ははありません。

(後発事象)

該当事項はありません。